年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	法哲学
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、裁判制度の基礎となる法的思考の特徴を踏まえたうえで、裁判官が担っている基本的な機能のうち、人工知能の特性に鑑みて代替可能な部分とそうでない部分につき、バランスよく論じられているかどうかを評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、ケルゼンの純粋法学におけるキー・ターム（根本規範など）を押さえたうえで、価値相対主義に基づく法の科学的な分析の徹底に対する法思想史上の評価につき、説得的に論じられているかどうかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において法哲学に関する研究を遂行するにあたって、最低限必要となる知識の有無を確認するために、基本的な論点に関する理解度を確認することを意図している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	憲法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>第 1 問を選択した場合は、経済的自由権の制限に対する「規制目的二分論」について学説、判例の紹介がきちんとなされているか、さらに「規制目的二分論」否定論を踏まえて、検討がなされているかを評価した。</p> <p>第 2 問を選択した場合は、司法権の独立については、立法権・行政権からの独立と裁判官の職権の独立という二つの意味があるという点に関する理解度、および、司法権の独立の侵害が問題となった事件についての理解度を評価した。</p> <p>〈出題の意図〉</p> <p>人権、統治機構における基礎的かつ重要な問題である。憲法専攻として大学院で研究活動を行う上で必要な能力を見る問題である。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	税法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、平成 16 年税制改正が遡及立法に当たるか否かについて、所得税が期間税であること等を踏まえて、判例や学説の議論がどのようになっているか、その理解度を評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、利子所得、事業所得および雑所得の判断基準や違法利得の所得該当性に関する判例および学説の議論の理解度を評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる税法に関する知識や問題の把握力を確認するために、税法学の一般的な問題を出题している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	国際法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1・条約法体系を基本的に理解しているかどうかを確認するとともに、その法体系における問題点を、人権諸条約における解釈・適用を通じて、どのように理解しているかを確認するものとした。</p> <p>問 2・領域に関する国際法の基本的内容を正確に理解しているかを確認するとともに、伝統的権原が実際の領域紛争の解決において持つ限界をどのように理解するかを確認するものとした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院における研究を遂行するにあたり最低限必要となる国際法に関する知識及び問題意識を確認することを主眼としている。そのため、単元における基本的な問題点を整理できるかどうかを確認する出題としている。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	刑法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、原因において自由な行為の定義や論点について理解し、具体例を挙げながら論述できているかどうかを評価した。小問 2 を選択した場合は、詐欺罪において、相当対価の提供の場合に「財産的損害」が問題となることを理解し、その内容や位置付けを具体的事例に即して論述できているかどうかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる刑法に関する知識と論述力を確認するために、刑法総論ならびに各論の基本的論点に関する問題を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	刑事訴訟法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、自白法則の趣旨について、虚偽排除説、人権擁護説、違法排除説の対立などに触れながら、自らの見解を説得的に論じることが重要になる。そして、その自白法則の趣旨から、いわゆる「約束による自白」の証拠能力の有無を説明できるかも重要となる。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、まず、(1) 強制処分法定主義の根拠条文として刑事訴訟法 197 条 1 項但し書だけでなく憲法 31 条もあげる必要がある。次に、(2) 強制処分法定主義の趣旨として自由主義的要請と民主主義的要請を説明し、(3) 法定として、単に法定されていればよいわけではなく、刑事訴訟法という法律に定めを置かなければならないことを説明する必要がある。また、(4) 「強制の処分」の意義については、複数の学説・判例を踏まえながら、自らの見解を説得的に論じることが重要となる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる刑事訴訟法に関する知識や問題の把握力を確認するため、典型的な論点を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	国際政治論
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1 は、アメリカの学界で発展した核抑止理論について説明し、キューバ危機の際の米ソの対応を時系列的に事実を論じながら、それが、核抑止理論で、どの程度説明できるか論理的に説明する必要がある。</p> <p>問 2 は、米ソの冷戦期は「長い平和」であったとする、アメリカの学界で大きな影響を持った議論を説明する必要がある。その際、根拠とされる歴史的事実を複数取り上げ、論じて言って頂きたい。</p> <p>採点の際には、問いで説明を求められている代表的理論及び歴史的事実が、正確に論じられているか、論じる際には、理論と歴史的事実が結び付けられた議論となっているか、という点に留意して採点した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>問 1 及び問 2 共に国際政治の理論及び国際政治の歴史を正しく理解し、論理的に議論できるか否かが、出題の主眼である。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	政治史
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、安保改定をめぐる日米交渉や政治過程、新安保条約や「事前協議制度」の内容や問題点が理解できているかどうかの評価のポイントとなる。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、サッチャーやメイジャーなどの保守党政権との違いがどこにあるかなどに触れているか、1970 年代の労働党政権などとの違いについて論じられているかの違いなどがポイントとなる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる政治史に関する知識や論理的思考力を確認することを目的として、出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	民法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、複数の民法上の能力について、その内容・そのような能力を民法が定める意義・能力相互の関連性について正確に理解できているかと共に、これに関わり論じられてきた問題について理解した上で自らの見解を論理的に展開することができているかを評価のポイントとした。小問 2 を選択した場合は、抵当権の本質を踏まえたうえで、抵当権に基づく妨害排除請求の成否に関する要件を整理し、最高裁平成 17 年判決等を適切に参照しながら、判例の射程を踏まえて論理的・説得的に構成できているかを評価した。小問 3 を選択した場合は、債権譲渡の対抗要件（民法 467 条）と二重譲渡時の優劣判断の枠組みを正確に理解し、制度趣旨・判例・学説を踏まえた論理的な構成ができているかを評価した。小問 4 を選択した場合には、民法上の規定における制度趣旨やその内容について正確に理解できているかと共に、判例や学説で論じられてきた問題について理解した上で自らの見解を論理的に展開することができているかを評価のポイントとした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において民法の研究を遂行するために必要な法的思考力と論述力を測ることを目的とし、条文の表面的な知識にとどまらず、判例や学説を踏まえて自らの考えを論理的かつ説得的に構成する力を確認するために、基礎的かつ理論的な理解を要するテーマを素材として出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	民事訴訟法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1. を選択した場合、当事者が不十分な事実陳述をしている場合に釈明権を行使する際に、全く新たな請求原因や抗弁に言及するのではなく、新たな請求原因または抗弁の手掛かりが、それまでの当事者の陳述に現れている場合には、たとえば、消滅時効や相殺の抗弁が、法的に完全な形ではなく、素人的に提出されている場合などに、裁判所ははっきりさせるように働きかけをすべきか否かという裁判所の釈明権の限界に関する理解度を評価した。小問 2. を選択した場合、確定判決により法律状態の変動がもたらされる点において形成訴訟と同じ作用を果たすが、形成の規準となる要件が法律により定められておらず、たとえば、共有物分割の訴えや土地境界画定の訴えなどのような、裁判所の裁量権の行使が要請されるものがある。このような形式的には形成の訴えではあるが、実質的には非訟事件とされる特殊な訴訟類型である形式的形成訴訟に関する理解度を評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において高度な研究活動を遂行する上で、最低限度必要とされる民事訴訟法関連の基礎的な知識や分析能力を確認するための出題をしている。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	商法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、会社法は、会社・取締役間の利益衝突が生じる場面につき、取締役の忠実義務（355 条）によって規律する。これに加え、会社法は、356 条 1 項 1 号～3 号の取引について、事前の手續規制を設けている。本問では、356 条 1 項 1 号の取引の規制の趣旨を理解しているか、356 条 1 項が要求する手續に違反して同項 1 号の取引を行った場合の取引の効力および取締役の責任について、2 号の取引・3 号の取引につき 356 条 1 項違反があった場合のそれと混同することなく説明することができるかという点から評価した。356 条 1 項 1 号の取引につき、忠実義務のほかに事前の手續規制を設けている趣旨を踏まえ、同項違反の取引も有効となる理由、手續を遵守した場合と手續に違反した場合の取締役の責任の相違、423 条 2 項の取扱いの趣旨を説明できていれば、高い評価となる。</p> <p>小問 2 を選択した場合には、同じ報酬等を支払う場合であっても、取締役の報酬等については、お手盛り防止のために株主総会決議が必要とされるのに対し、監査役報酬等については、監査役独立性の確保のために株主総会決議が必要とされるなど、制度の趣旨が異なることを踏まえ、両者の手續の差異の有無を説明できるかという点から評価した。具体的には、ともに株主総会決議で決定するが、取締役分と監査役分とを区別して決議をすることが要求され、実務上の便宜やプライバシー保護の観点から、株主総会にあっては、人数分の総額の上限額のみを決定し、業務執行機関に決定を委任する決議がされる場合でも、監査役独立性の確保から、監査役個人別報酬は監査役が決定するとされ、例外的に監査役が会社としての業務執行上決定（個人別報酬額の決定）をされるとされる。こういった手續上の差異を制度趣旨から説明できていれば、高い評価となる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる商法に関する知識や問題の把握力を確認するために、制度の理解度を確認しうる問題を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	国際私法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>第 1 問目は、国際民事訴訟法における当事者に関する問題の中で、当事者適格の位置づけ・機能を明確にする。そこにおいて、どのような議論がなされているかを確認する。各側面で論じられている適用法を検討することにより、当事者適格の規律を論じる。</p> <p>第2問目は、まず、国際私法上、適応問題とは何かを説明する。次に、夫婦財産制と離婚、夫婦財産制と相続の各準拠法間で起こり得る適応問題をそれぞれ具体的に論じることによって、その実際の機能を検討する。これらを通じて、国際私法上の適応問題への理解を示すことになる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>国際私法の出題の第 1 問目及び第 2 問目は、国際私法の基礎的な知識をもとに、個別の課題において考察・探求が可能か、その論証の堅実性と展開力をはかるものである。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	知的財産法
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>設問 1 については、特許法の根幹となる発明の概念及び個々の要件に関する理解度について評価した。また、設問 2 については、著作権法における翻案権の範囲と侵害判断基準を的確に咀嚼できているかを確認した。いずれの場合も、該当する条文のみならず、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知的財産法に関する知識や問題の基礎力を確認するために、法制度及び条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験
試験科目 /Exam Subject	英語
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 9 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>大学院において、英語文献を参照しながら法学・政治学の研究を遂行する上で、必要となる英語読解能力、および日本語の表現能力を測ることにした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>法学研究科における研究の対象となる法学・政治学分野の英語文献を読解し翻訳できるかを確認することを意図している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	法哲学
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、世代間正義論における非同一性問題に関する諸説を前提として、現在世代と将来世代の間での分配に関する対立構造を把握したうえで、人口を抑制する政策の道徳的な正当化可能性につき、説得的に論じられているかどうかを評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、20 世紀前半のリアリズム法学と 20 世紀後半の批判法学に関して、両者の法思想史における位置づけを踏まえたうえで、その理論および実践における共通点と相違点につき、バランスよく論じられているかどうかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において法哲学に関する研究を遂行するにあたって、最低限必要となる知識の有無を確認するために、基本的な論点に関する理解度を確認することを意図している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	憲法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>第一問については、「検閲」の概念に関する判例と学説との相異を理解しているか、および、「検閲」と事前抑制原則禁止の法理とが、同一範疇のものなのか後者が前者を包括するものなのか、について、「検閲」概念の理解によって異なりうることを理解しているか、判例による両者の関係の捉え方を理解しているかを評価した。</p> <p>第二問については、近代憲法における議会優位の権力分立制の理念が、憲法 41 条の「国権の最高機関」として継承されているものの、行政国家現象、政党国家現象によって行政優位となっていること、さらに、違憲立法審査権の一般化により司法国家現象も生じていることが指摘されるべきである。こうした現状にどう立ち向かうかについても言及できれば高い評価となろう。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる憲法に関する知識や思考方法が、解答者に備わっているかを確認しようとするものである。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	税法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、まず、所得税法が所得を 10 種類に区分しているのは憲法 14 条の平等原則に由来する旨の理解度を評価した (1)。その上で、事業所得と給与所得の区分が争われた事案に関する判例及び学説の議論の理解度を評価した(2)。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、法人税法の理解度を評価した。具体的には、法人税の計算構造について規定する法人税法 22 条 4 項の理解度(1)、並びに、受取配当等益金不算入制度及びその由来（法人擬制説）の理解度(2)を評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる税法に関する知識や問題の把握力を確認するために、税法学の一般的な問題を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	刑法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、共犯の過剰に関して罪名従属性や共犯の錯誤が問題となることを理解し、具体的事例を挙げながら論述できているかどうかを評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、物の占有の有無が窃盗罪と遺失物横領罪の成立要件の違いであることを理解し、死者の占有について判例が肯定的に判断した根拠を理解できているかを評価した</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる刑法に関する知識と論述力を確認するために、刑法総論ならびに各論の基本的論点に関する問題を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	刑事訴訟法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、公訴権濫用論がこれまで論じられてきた背景、公訴権濫用論の類型などを踏まえて、嫌疑不十分な起訴があった場合に手続を打ち切るべきかについて、無罪説と公訴棄却説の対立に触れながら、自らの見解を説得的に論じることが重要になる。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、取調べ受忍義務肯定説、出頭・滞留義務肯定説、取調べ受忍義務否定説の対立を踏まえたうえで、黙秘権保障との関係に触れながら、逮捕・勾留されている被疑者が取調べ受忍義務を負うかを説得的に論じることが重要になる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる刑事訴訟法に関する知識や問題の把握力を確認するため、典型的な論点を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	国際政治論
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1 は、第一次世界大戦後及び第二次世界大戦後の国際秩序の形成に果たした役割を、歴史的事実を正確に論じ、両者を比較しながら、その役割の違いを理論的に議論して頂く必要がある。</p> <p>問 2 は、欧州統合を導いた歴史的要因を歴史的事実を、米ソ冷戦と欧州の統合に向かわせる力学を、戦略的及び経済的な要因の両方を、正確に、論理的に、論じて言って頂きたい。</p> <p>採点の際には、問いで説明を求められている代表的理論及び歴史的事実が、正確に論じられているか、論じる際には、理論と歴史的事実が結び付けられた議論となっているか、という点に留意して採点した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>問 1 及び問 2 共に国際政治の理論及び国際政治の歴史を正しく理解し、論理的に議論できるか否かが、出題の主眼である。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	政治史
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問 1 いずれかの問題を設定できているか。それに適切に史実に依拠しながら説明できているかで、評価する。</p> <p>小問 2 を選択した場合には、いずれの議論を参照して論じたか、その議論は日本の政治経済社会の特徴をどのように捉えることができるかを複数挙げ、比較して論じることができているかという点に関する理解度を評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>小問 1 ブレア政権（1997-2007）は、英国政治史上重要な政権であるが、内政、および経済、福祉、教育など様々な面で活気をなした。外交においても、イラク戦争・アフガン戦争などがあった。したがって、受験者はどの角度かで評価しうるはずで、また、どの角度かで評価しうることは、西洋政治史の力量を測るうえでも適切な問題であると考えている。</p> <p>小問 2 大学院において研究するにあたり、複眼的に対象を捉えることができるかどうかを確認するために出題をしている。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	政治思想史
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>第一問について、「社会契約論」は政治思想史において重要かつ基本的な議論であり、ホッブズやロック、ルソーなどの議論を適宜参照しながら、その思想的な意義についてきちんと理解できているかを問うている。近年の政治哲学では、ロールズのような議論もあり、思想のみならず政治哲学分野へも間口を広げた設問となっている。</p> <p>第二問について、国際的、あるいは国内的な政治情勢について、どのような思考をめぐらせているかを問うた。ポピュリズムや政治的分断は政治思想分野においても重要な課題として共有されており、代表的な議論を参照しながら、自身の議論を展開できるかどうか重要ななる。</p> <p>なお、いずれの問題についても、構成について論理的かつ明確な日本語で書けているかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>政治思想に関する基礎的な知識を問うと同時に、みずからの議論を展開する力があるかどうかを見きわめる。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	民法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>（第 1 問）民法 94 条 2 項の類推適用に関して、その趣旨を説明した上で、関連する判例を「意思外形対応型」、「意思外形非対応型」等の類型に適切に整理しつつ、それらを的確に検討することが求められている。</p> <p>（第 2 問）不法行為の成立要件における「権利侵害」と「違法性」との関係について、判例（桃中軒雲右衛門事件、大学湯事件等）および学説（相関関係説等）の展開を踏まえた上で、適切に記述することが求められている。</p> <p>（第 3 問）内縁の解釈に関する判例・学説の歴史的な変遷を踏まえた上で、その到達点である内縁準婚理論に依拠して具体的効果について論じることが求められている。</p> <p>（第 4 問）遺留分侵害額請求と特別の寄与の関係について、判例（最決令和 5・10・26 民集 77 卷 7 号 1911 頁）を踏まえて問題点を析出し検討することが求められている。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>いずれの設問も、大学院において研究を遂行するために必要な民法に関する基本的な知識を有しているかどうかを確認することを意図して出題されたものである。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	商法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>小問1を選択した場合は、自己株式の取得と市場への売却を会社が実行する動機が「市場価格の維持」や自社株の需給調整にあり、この点はファイナンス論では当然の機能と理解される一方で、会社法上の規制からそれがどのように評価しうるかを採点時には見ている。会社法上の規制は、自己株式の取得・処分につき、経営支配権の助長、株主平等の違反（売却機会の不均等）、債権者保護（過剰な資金返却）の危険があることからそれを手続等で除去しうるように設定され、金商法上は相場操縦規制がなされる。自己株式取得の手続、財源規制の存在や自己株式処分が募集株式発行として実施されることを理解し、その規制趣旨から実務のニーズを評価・分析できているのなら、高い評価となる。</p> <p>小問2を選択した場合は、内部統制システムの構築が義務化される理由の相違を適切に理解できているかが評価のポイントである。大会社における義務化は、会社債権者が多数に及ぶからである。これに対し監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社における義務化は、社外取締役による監視・監督を具体化・現実化するためである。これらの会社における社外取締役の設置義務化と関連づけて理解できているなら、高い評価となる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる商法に関する知識や問題の把握力を確認するために、制度の理解度を確認しうる問題を出題している。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験（一般）
試験科目 /Exam Subject	知的財産法
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>設問 1 については、特許法上の発明者主義の原則とその例外に関する理解度について評価した。また、設問 2 については、著作権法上の侵害判断に際し、侵害主体をめぐる規範についての理解度を確認した。いずれの場合も、該当する条文のみならず、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知的財産法に関する知識や問題の基礎力を確認するために、法制度及び条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験
試験科目 /Exam Subject	英語
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価のポイント〉</p> <p>大学院において、英語文献を参照しながら法学・政治学の研究を遂行する上で、必要となる英語読解能力、および日本語の表現能力を測ることにした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>法学研究科における研究の対象となる法学・政治学分野の英語文献を読解し翻訳できるかを確認することを意図している。</p>	